

重点実施区域設定の考え方

【制度により「区域」と「地区」の用語が使い分けられていますが、同意義として取り扱います。】

1 人・農地プラン区域

一つの人・農地プラン区域全体を一つの重点実施区域とする。

2 福島復興再生計画の農用地利用集積等促進事業の実施区域は一つの重点実施区域とする。

3 農地耕作条件改善事業地区

(1) 事業地区を一つの重点実施区域とする。

重点実施区域名は事業地区名と基幹部分で一致させる。

(制度の違いで、重点実施区域では「〇〇区域」、農地耕作条件改善事業では「〇〇地区」との呼称となる場合があります。)

(2) 事業地区が人・農地プラン区域の一部となる場合は、事業地区とそれ以外の区域で分割する。

ただし、分割した事業地区以外の区域を重点実施区域とすることは必ずしも必要ない。

(3) 国営造成土地改良施設関係地区は一つの重点実施区域とする。

4 基盤整備事業地区

(1) 事業地区を一つの重点実施区域とする。

重点実施区域名は事業名と一致させる。

(2) 基盤整備事業が複数の人・農地プラン区域にわたる場合で、やむを得ず人・農地プラン区域で重点実施区域を指定する場合は、基盤整備事業との関連が分かるような名称とする。

(3) 重点実施区域が人・農地プラン区域の一部となる場合は、前項(2)と同じ。

<参考> 各種制度の「区域」の定義

○ 人・農地プラン

人・農地プランの区域は、地域の実情に合わせて設定してください。ただし、話し合いの単位としては、原則として集落が適当です。

既に市町村の区域全域で人・農地プランを作成している場合には、その区域を改めて変更する必要はありませんが、要件（アンケート、地図化、話し合い）を満たす区域だけが「実質化された区域」となることに注意してください。

○ 機構集積協力金

- ① 同一市町村内の一定区域であり、全域が同一の人・農地プランのエリアに含まれていること（区域の外縁が明確である場合に限ります。）。
- ② 農業集落、大字又は学校区等、人・農地プラン作成・実行のための実質上の話し合いの単位となっているもの。
- ③ ②によりがたい場合には10ha以上のまとまりのある農地で人・農地プランの作成・実行のための実質上の話し合いの単位となっているもの。
- ④ 構成戸数が複数戸であること。
- ⑤ 農地面積が農地台帳により明確であること。